

## 研 究

# 農村乳幼児の発達と育児環境に関する 調査研究(1)

—日本版発達プレスクリーニング用質問紙による  
都市乳幼児の発達との比較—

我 妻 則 明\*

## I 緒 言

筆者<sup>1)</sup>は、岩手県の僻地の農村において、地域母子保健システムの実践研究をしてきた。そこで痛感したことは、農村の育児環境は、家の広さといった物理的なものから、家族構成という社会的なもの、また、親の育児に対する意識といった心理的なもの、さらに、農繁期と農閑期とで子供への接し方が違うという季節的な点まで、さまざまな面で、都市とは非常に異なっているということであった。同時に、そうした農村特有と思われる育児環境が、農村の乳幼児の発達に、何らかの遅れや偏りを及ぼしているのではないかということであった。

つまり、従来までの乳幼児の発達と育児環境に関する研究は、研究機関が、主に都市にあるという事情からか、意識的にせよ、無意識的にせよ、都市に在住する乳幼児を対象としたものが多いのである。そして、そうした研究から得られた知見は、都市の乳幼児にはあてはまるのであろうが、農村に在住する乳幼児には必ずしも当てはまるとは限らないと筆者には感じられるのである。

そこで、筆者は、農村に在住する乳幼児の発達と育児環境の特徴を、都市のそれとの比較によって明らかにし、その発達と育児環境の関連を考察して、農村に適した育児指導を探るべく調査研究を開始した。

発達のうち身体発育については、従来より多数報告されており、渡辺ら<sup>2)</sup>、作山ら<sup>3)</sup>、小林ら<sup>4)</sup>、楯ら<sup>5)</sup>の

研究がある。

一方、精神発達については、佐藤ら<sup>6)</sup>の研究のように学童を対象としたものが多く、幼児については、杉村<sup>7)</sup>の研究がある。

幼児ばかりでなく、乳児をも含めて、就学以前の0歳から6歳までの乳幼児について、農村と都市とで比較したものに上田<sup>8)</sup>の研究がある。これは、日本版デンバー式発達スクリーニング検査(JDDST)を作成する過程で、東京と岩手・沖縄を比較して、その発達状態の相違から都会性因子、気候因子による補正を行ったのである。

同じ上田<sup>9)</sup>の一連の研究で、JDDSTに基づいて日本版発達プレスクリーニング用質問紙(JPDQ)が作成された。これは、JDDSTが、じかに子供に対して実施する直接法の検査であるのに比して、JPDQは、親などの養育者に記入してもらう間接法とも言えるアンケートである。このJPDQについては、上田ら<sup>10)</sup>は、離島僻地における使用の意義について報告している。

そこで、本論文では、このJPDQを使用して、農村僻地と都市との乳幼児の発達に、JDDSTのような都会性因子によって著しい差があるかどうかを検討したい。仮説としては、JDDSTの都会性因子に関係する項目は農村の通過時期が遅いので、農村僻地のJPDQ得点が低くなるであろうと考えられた。

また、地域差ばかりではなく、気候因子もJPDQ得点に反映するのではないかと思ひ、夏と冬のJPDQ得点の差についても検討したい。仮説としては、

A Research of the Development and Rearing Environment of Infants and Pre-school Children in Rural Village (1)  
—The Comparison with the Development of Infants in a Urban City by Using Japanese-version Prescreening  
Development Questionnaire (JPDQ)—

Noriaki AZUMA

\* 岩手大学教育学部養護教育学科

JDDST の気候因子に関する項目は、寒冷地の通過時期が遅いので冬の JPDQ 得点が低くなるであろうと考えられた。

II 対 象

筆者が、以前報告した<sup>1)</sup> のと同じA村に在住する6歳以下(昭和60年8月現在)の乳幼児全員340名である。

A村は、「奥羽山脈の中にあり、冬期には約3mを越える雪に閉ざされる豪雪地帯である。約300平方キロメートル(東京都の約7分の1)の面積に、人口は約4,700人という過疎の山村である。主な産業は、稲作を中心に酪農、林業などの農業であるが、ほとんどが兼業農家で、土建業や村内の誘致企業に従事している<sup>1)</sup>という村である。

一方、対象群として、岩手県の県庁所在地である人口約20万人のB市を設定した。特に、A村とは対照的に、B市の中心部へ通勤するサラリーマンの家庭が多く、核家族がほとんどの新興住宅地に在住する6歳以下(昭和60年8月現在)の乳幼児285名を選んだ。

III 方 法

調査用紙の配付は、A村では、3つの保育園と健康管理課、B市では幼稚園と保育園、そして小児病院の協力を得て配付した。

また、1回目は、昭和60年8月に調査をし、おなじ方法で、昭和61年2月に2回目の調査をした。

保育園、幼稚園は、1回目、2回目とも、保母を通して調査票を配付し、回収するという留置法、A村の健康管理課とB市の小児病院は、1回目は乳幼児健診の際に調査票を配付し、郵送で返却してもらい、2回目は配付と回収ともに郵送という方法である。

IV 結果と考察

1. 回収率

それぞれの場所での配付数と、回収数、および回収

率は表1に示すとおりである。

ただし、A村のB保育園で、2回目が1回目より3名多いのは、園児が増えたためである。

表1より、回収率は1回目が80%を越え、2回目が70%近いので、この種の調査としては、高い回収率ではないだろうか。特に、留置法で実施したA、B、C、D、Eの保育園、幼稚園は、郵送を採用したA村の乳幼児健診、B市の小児病院よりも、高い回収率であった。

2. JPDQ 得点の分布

A村とB市の1回目と2回目の JPDQ 得点の分布は、図1のようになった。

図1に示すように、A村とB市とでは、1回目、すなわち8月という夏に調査した際には有意な差がありA村の JPDQ 得点が低かった。

これは、農村の JPDQ 得点が都市よりも低いである

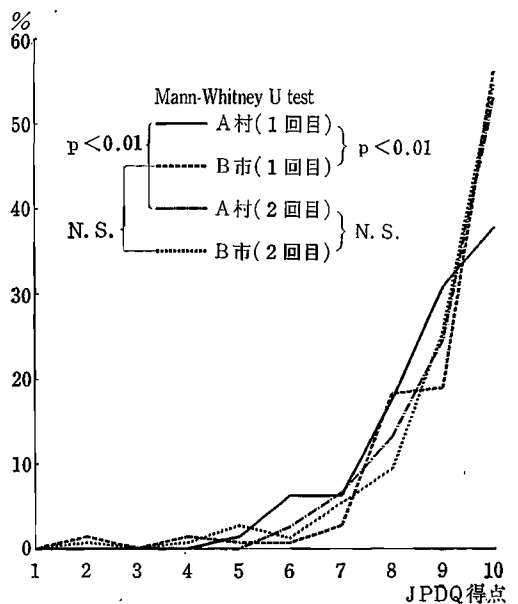


図1 1回目と2回目の JPDQ 得点の分布

表1 配付数、回収数、回収率

A 村	1回目	2回目	B 市	1回目	2回目
A 保育園	46/55=84%	48/55=87%	D 幼稚園	136/137=99%	117/137=85%
B 保育園	45/48=94%	43/51=84%	E 保育園	93/106=88%	58/106=55%
C 保育園	53/53=100%	47/53=89%	小児病院	21/42=50%	20/42=48%
乳幼児健診	126/181=70%	96/181=53%		回収数/配付数=回収率(%)	
計	270/337=80%	234/340=69%	計	250/285=88%	195/285=68%

うという仮説どおりの結果であった。

ところが、2回目に同じ調査を、翌年の2月、すなわち冬に実施してみた結果は、A村とB市とでは、JPDQ得点に有意な差はなかった。

つまり、B市の1回目と2回目では有意な差がなかったが、A村の1回目と2回目とでは有意な差があり夏の1回目よりも、冬の2回目が高いという結果が出たのである。

これは、冬のほうが夏よりもJPDQ得点が低いだろうという仮説に反する結果であった。

なぜこのような結果が出たのかと言えば、A村では夏と冬とでは、生活形態が異なっているということに関係があるのではないだろうか。つまり、このJPDQを記入したのは、約9割が母親なのであるが、A村では雪のない時期は農作業が多忙なため母親が子供と接する余裕がないので、結局「いいえ、わからない」と答えてしまいJPDQ得点が低くなると考えられる。そして冬になると、積雪のため農作業がなくなり、子供と接する余裕が比較的にあるため、正しく答えられるのではないだろうか。

このことは、筆者が乳幼児健診に参加していても感じられることで、雪のない農繁期の健診では、母親に子供の家庭での様子を尋ねても、祖母にあづけばなしであるため母親自身が子供のことがわからないのである。農繁期には、母親が子供と遊ぶということは道楽、あるいは罪悪とさえ考えられているのである。

乳幼児健診ばかりでなく、A村で実施している心身障害児母子通園事業<sup>1)</sup>においても、雪のない農繁期には、わずか月1度でも参加するのが困難で、子供のことなど考えられない状態の母親が多いのである。ところが、そうした母親も雪が降ってくると参加しやすくなるし、落ち着いて子供のことが考えられるようになってくるのである。

こうした夏と冬の生活形態の違いは、雪国に生活をしていない者には理解できないかもしれないが、特に、A村のような豪雪地帯の農村では、その違いは大きいのである。

一方、B市のようなサラリーマンの生活では、冬と夏とで生活形態の著しい違いはないから、同じようなJPDQ得点が出てくるものと考えられる。

以上のように、JPDQは、季節差、特に記入する者の季節による生活形態の違い、そして、それからくる子供への接し方の違いに影響されて、得点差が出てくるように考えられる。

では、JPDQには地域差は反映しないのかということそうではないようである。

というのは、A村の中で、A、B、C各保育園の園児と乳幼児健診の受診児の2回目のJPDQ得点を比較すると図2のようになった。1回目のJPDQ得点も同じような形のグラフを描いたが有意な差が出るまでには至らなかった。また、B市のD保育園、E保育園、小児病院に関しては、有意な差はなく、同じであった。

さて、図2が示すように、A保育園のグラフだけが特異な動きを示し10点の割合が9点より低かった。

このA保育園はA村の北部にあり、標高が高いため冷害の常襲地帯で、他地区よりも、所得水準が低い家庭が多い地区にあるのである。たとえば、出稼のため父親が不在であったり、農作業の量が多いため家族総出で働き、子供はほったらかしにされ、育児環境としては劣悪と言える家庭が多いのである。紐の一方を子供の身体に結びつけ、もう一方を柱などに結わえて1日中テレビを見させておくということが行われている家庭もあるのである。同じA村であっても、そうした経済的環境、育児環境をふくめた地域の文化・社会的因子の影響が、図2に示されるJPDQ得点に現れているのではないだろうか。

上田<sup>10)</sup>もJPDQについて「また、PDQ得点には地域的特性がいくらか影響することも明らかにされた。すなわち、都市化の進んだ石垣市に比べて離島にはPDQ8点以下のものが有意に多くみられた。この理由は……中略……父の職業、および母親の学歴におい

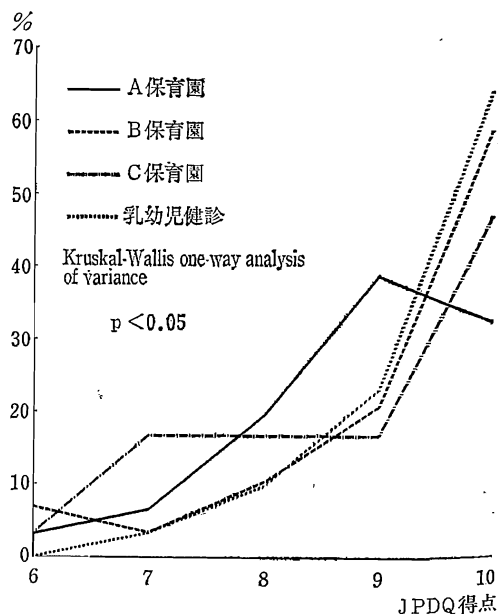


図2 A村におけるJPDQ得点(2回目)

て石垣市との間で差異がみられていることから、文化・社会的因子が得点に反映したものと推定される。」と述べており、本研究と同じ傾向があることを明らかにしている。

### 3. 東京と沖縄との比較

さて、本研究で得られたデータと、上田ら<sup>9,10)</sup>が東京と沖縄で得たデータを比較すると図3と図4のようになる。

図3は、1回目のA村とB市の調査結果を、東京と沖縄の調査結果と比較したものである。B市が一番得点が高く、ついで沖縄、そして、A村と東京が同じぐらいの得点となる。

図4は、2回目のA村とB市の調査結果を、同じ東京と沖縄で得た調査結果と比較したものである。B市とA村が同じぐらいの得点で高く、次に沖縄、そして東京が一番低い得点となった。

この図3と図4に示されていることは、JDDSTで示されたことと反対の結果となっている。すなわち、JDDSTによれば<sup>9)</sup>、東京群が岩手群あるいは沖縄群に比較して有意に早く通過する項目が104項目のうち15項目あり、都会性因子として補正版を作っているほどである。

では、図3と図4に示されるように、JPDQ得点が、どうして東京が一番低くなったのかという点、それはJPDQを記入した者と記入する場の相違なのではないかと推定される。

というのは、東京では「これらの対象者は乳幼児健診、または育児相談のために保健所に来所した者、および保育園・幼稚園に通園している者」<sup>9)</sup>の母親であるので、かなり統制された場面で、自分の子供にきびしく評価したのではないだろうか。沖縄では、保健婦がJPDQを記入した。そして、本研究では、郵送、あるいは留置法により、家庭で保護者に記入してもらったので、いわゆる親の欲目で甘く評価したので、高い得点が出たのではないかと推定される。

なお、図3と図4とのA村の得点の相違は、前述したように、季節差によるものと思われる。

## V 結 論

1) JPDQによれば、農村の乳幼児の発達には、農村という地域差ばかりではなく、季節による生活形態の差、そして、それからくる記入者の子供への接し方の違いによっても、異なって評価されると思われる。

2) 同じ農村の中でも経済的環境、育児環境などの文化・社会的因子の地域差がJPDQ得点に影響を与えると考えられる。

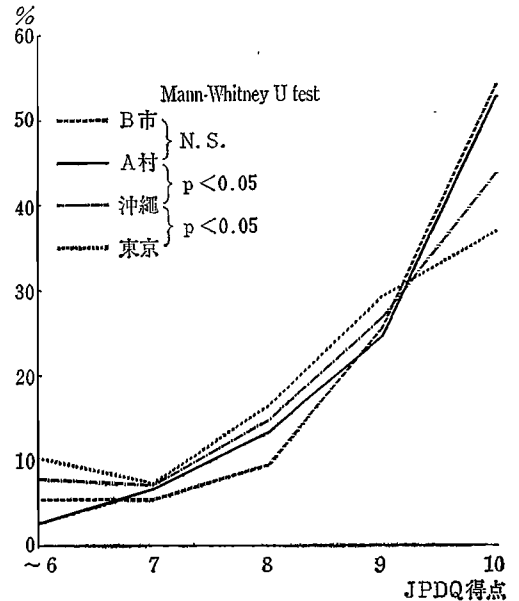


図3 1回目のA村、B市と東京、沖縄の比較

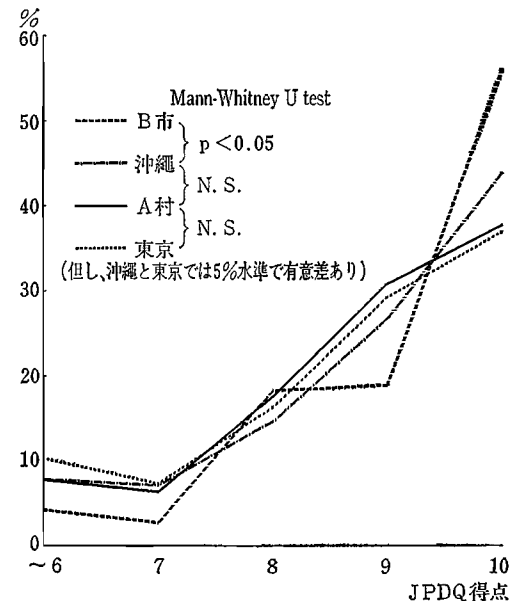


図4 2回目のA村、B市と東京、沖縄の比較

3) JPDQは、評価する者(親、保健婦など)、評価する場(乳幼児健診、家庭など)により、得点の変動するということが示唆された。

4) これらのことより、JPDQ得点の解釈にあたっては特に農村では、いろいろな要因を配慮する必要がある。上田<sup>10)</sup>も述べているように、こうした配慮を欠く場合には被験児の事後の指導を誤る危険性があると考

えられる。

(本研究は、栗林育英学術財団より研究助成金を交付された。)

### 文 献

- 1) 我妻則明：僻村における地域母子保健システムに関する実践研究. 小児保健研究, 46(1) : 63-68, 1987.
- 2) 渡辺直経, 江藤盛治, 香原志勢, 富田 守：適応現象としての発達遅滞の研究—岩手県下閉伊郡岩泉町における—. 人類学雑誌, 84(1) : 87-89, 1976.
- 3) 作山正美, 佐々木茂喜：発育・発達と地域差に関する一考察 (I). 岩手医科大学教養部研究年報, 13 : 1-12, 1978.
- 4) 小林禎三, 乗安謹而：僻地生徒の発育に関する研究—相対変異による地域差について—. 学校保健研究, 20(3) : 132-137, 1978.
- 5) 楯 博, 岡田 勇：農山村僻地における児童生徒の発育と栄養に関する研究. 農村医学, 27(5) : 44-51, 1979.
- 6) 佐藤 怜・針生 亨：過疎地域児童の知能と学力に関する教育心理学的研究. 秋田大学教育学部教育研究所所報, (9) : 1-34, 1972.
- 7) 杉村 健：へき地と都市における幼児の認知および運動能力. 教育心理学研究, 28(4) : 324-327, 1980.
- 8) 上田礼子：日本版デンバー式発達スクリーニング検査—JDDST と JPDQ—, 増補版, 医歯薬出版, p. 67-92, 1983.
- 9) 上田礼子：日本版デンバー式発達スクリーニング検査—JDDST と JPDQ—, 増補版, 医歯薬出版, p. 93-110, 1983.
- 10) 上田礼子, 安藤啓子, 平山宗宏, 小渡有明, 福盛久子, 唐真佑子, 与那覇しず, 西表琴美, 金城恵子：離島僻地における発達スクリーニング用質問項目 (PDQ) 使用の意義. 小児内科, 11 (6) : 897-901, 1979.